

第2期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画)(重点計画)

あいちけん へきなんし とよたし
愛知県、碧南市、豊田市

平成29年3月策定
(令和2年3月 第3回変更)

(図面) 地域住宅支援

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（重点計画）		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成32年度	交付対象	愛知県、碧南市、豊田市

代表事業例

国土地理院承認 平14総複 第149号



公営住宅等整備事業
愛知県、碧南市、豊田市

愛知県



公営住宅等整備事業 整備イメージ

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年03月13日

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（重点計画）											
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	愛知県, 碧南市, 豊田市											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障害者などが地域で住み続けるための住宅供給と生活支援に向けた取組を推進する。 ・安全・安心に生活できる住環境の整備を推進するため、公営住宅等のバリアフリー化を推進する。 ・長寿命化計画に基づき、比較的新しく、住戸規模も適切な公営住宅等ストックについては、外壁、屋根などの性能の向上や配管の更新などによる耐久性の向上を総合的に実施する長寿命化改善を行うなど、計画的なストック整備を推進する。 											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,841	A	10,298	B	0	C	543	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	5 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	生活支援施設を併設している公営住宅等の住宅団地数を向上させる 生活支援施設を併設している公営住宅等の住宅団地数	60箇所	箇所	69箇所
2	公営住宅等のバリアフリー化住宅の割合を向上させる 公営住宅等のバリアフリー化住宅の割合 (バリアフリー化住戸数/全住戸数)	43%	%	50%
3	長寿命仕様の公営住宅等の割合を向上させる 長寿命仕様の公営住宅等の割合 (長寿命仕様とした住戸数)/(全住戸数)	17%	%	25%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等整備事業(東浦住宅はじめ13住宅)	PFIによる公営住宅等の整備	愛知県						8,192	-	策定済
	事業箇所: 東浦住宅、上和田住宅、鳴海住宅、西春住宅、鷺塚住宅、初吹住宅、上郷住宅、平針住宅、原山台住宅、猪子石住宅、清水住宅、西口住宅、牛川住宅																		
	A15-002	住宅	一般	碧南市	直接	碧南市	-	-	公営住宅等整備事業(宮下住宅)	生活支援施設を併設する公営住宅等の整備(高齢者支援施設(在宅支援))	碧南市						968	-	策定済
	A15-003	住宅	一般	豊田市	直接	豊田市	-	-	公営住宅等整備事業(樹木住宅)	PPPによる公営住宅等の整備(買取事業)	豊田市						558	-	策定済
	A15-004	住宅	一般	豊田市	直接	豊田市	-	-	公営住宅等整備事業(松平志賀住宅、岩倉住宅)	PPPによる公営住宅等の整備(買取事業)	豊田市						580	0.93	策定済
											小計						10,298		
											合計						10,298		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の整備に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成等）	愛知県						1		-	
	公営住宅等の整備事業（A-1～A-3）と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																			
	C15-002	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の整備に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成等）	愛知県						458		-	
	公営住宅等の整備事業（A-1～A-3）と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																			
	C15-003	住宅	一般	碧南市	直接	碧南市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の整備に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成等）	碧南市						15		-	
公営住宅等の整備事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																				
C15-004	住宅	一般	碧南市	直接	碧南市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の整備に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成等）	碧南市						9		-		
公営住宅等の整備事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																				
C15-005	住宅	一般	豊田市	直接	豊田市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の整備に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成等）	豊田市						34		-		
公営住宅等の整備事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-006	住宅	一般	豊田市	直接	豊田市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成等）	豊田市						26		-	
		公営住宅等整備事業（松平志賀住宅、岩倉住宅）と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																		
											小計						543			
											合計						543			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	410	273	1,357		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	410	273	1,357		
前年度からの繰越額 (d)	0	31	0		
支払済額 (e)	379	304	1,321		
翌年度繰越額 (f)	31	0	36		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価

チェック欄

III．計画の実現可能性

計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。

○

III．計画の実現可能性

地域住宅計画を公表することとしている。

○

III．計画の実現可能性

地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。

○

III．計画の実現可能性

計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。

○

III．計画の実現可能性

計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。

○
